

株券電子化に伴う証券会社の 実務対応について

株券電子化フォーラム2008
日本証券業協会

目 次

1. 株券電子化を巡る日証協における検討経緯
2. ワーキングでの具体的検討課題
3. 「社債等振替法」の政省令委任事項への対応
4. 証券会社における実務対応について (1) ～ (4)
5. 証券税制
6. その他

1. 株券電子化を巡る日証協における検討経緯

- 平成16年7月～17年6月
「株券の不発行に関するワーキング・グループ」(合計9回)
- 平成17年7月～18年6月
「株券の電子化に関するワーキング・グループ」(合計6回)
- 平成18年7月～
「株券電子化の推進及び円滑な移行等に関するワーキング」
(現在計15回)

https://www.wan2.jsda.or.jp/jsda/meeting_action.do?pageId=meet01020

2. ワーキングでの具体的検討課題

- 「社債等振替法」における政省令委任事項への対応
ー政省令会合への意見反映
- 保振「株券電子化小委員会」での証券界の意見反映
- 銀行界、発行会社等との意見調整
ー担保株式実務、株式取扱規程等について

3. 「社債等振替法」の政省令委任事項への対応

政令・命令の公布

- 振替法の政令・命令 平成19年12月14日付 公布
（別紙参照）
- その他の関連政令・命令 平成20年 夏ごろ
外国人保有制限銘柄についての外国人の名義書換等の制限の取扱い
— 名義書換拒否の方法は、按分方式（端数分は集めて抽選）
— 議決権割合の算出方法（分子／分母）について、分母からは外国人等の株数を控除せず

（注）上記取扱いは、各業法（NTT法、放送法、航空法）で整合される予定。

- 施行日政令 平成20年 秋ごろ

I. 社債等の振替に関する法律施行令の一部改正

1. 目的

株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 88 号。以下「決済合理化法」という。）の施行に伴い、社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）の規定に基づき、社債等の振替に関する法律施行令（平成 14 年政令第 362 号）を改正するものである。

2. 具体的内容

(1) 題名の改正

政令の題名を「社債、株式等の振替に関する法律施行令」と改める。

(2) 社債の振替に関する規定の技術的な改正について

○第 1 条～第 6 条、第 8 条～第 11 条、第 13 条及び第 14 条関係

株式の振替等に関する規定の新設に伴い、社債の振替に関する規定についても新たな定義語を設ける等の技術的な修正を行うものである。

(3) 株式の振替について（第 28 条～第 41 条）

① 第 28 条関係

振替株式に係る振替口座簿中の各口座（顧客口座を除く。）の記載又は記録事項として、振替株式についての処分の制限に関する事項のほか、発行者が一般放送事業者等である場合において、加入者が外国人等であるときにはその旨等と定めるものである。

② 第 29 条関係

振替株式の新規記載又は記録手続において発行者から振替機関に対して通知すべき事項として、発行者が一般放送事業者等である場合において、加入者が外国人等であるときにはその旨等と定めるものである。

③ 第 30 条～第 32 条関係

振替株式の併合・分割又は合併等に際して、加入者の口座の保有欄等に記載又は記録がされている振替株式の数に減少比率等の比率を乗じた数についての記載又は記録をすることにより、当該保有欄等の一に満たない端数の記載又は記録がされることとなる場合における当該保有欄等への記載又は記録の方法、及び当該記載又は記録をするための振替機関の指示について定めるものである。

④ 第 33 条～第 38 条関係

振替株式に係る信託の記載又は記録の申請等について、社債の振替に関する規定を踏まえ、所要の事項を定めるものである。

⑤ 第 39 条関係

振替機関が総株主通知を行うべき場合について、裁判所が会社更生法の規定により更生計画案の決議のための基準日を定めたときとするものである。

⑥ 第 40 条関係

振替株式についての少数株主権等を行使すべき期間を、個別株主通知がされた後二週間と定めるものである。

⑦ 第 41 条関係

発行者から振替株式の新規記載又は記録手続等のための通知を受けた振替機関が当該振替株式に係る事項について加入者が知ることができるようにする方法として、所定の方法により、当該振替株式の全部につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者がその提供を受けることができる状態に置く方法と定めるものである。

(4) 新株予約権の振替について（第 42 条～第 50 条関係）

振替新株予約権に係る振替口座簿の記載又は記録事項、新規記載又は記録手続における通知事項、信託の記載又は記録の申請及び振替新株予約権の内容の公示等について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(5) 新株予約権付社債の振替について（第 51 条～第 59 条関係）

振替新株予約権付社債に係る振替口座簿の記載又は記録事項、新規記載又は記録手続における通知事項、信託の記載又は記録の申請及び振替新株予約権付社債の内容の公示等について、振替社債及び振替新株予約権と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(6) その他の有価証券の振替について

① 第 60 条～第 65 条関係

投資口、協同組織金融機関の優先出資及び特定目的会社の優先出資に係る振替の手続等について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

② 第 66 条関係

特定目的会社の新優先出資引受権に関し、振替新優先出資引受権の振替手続等について、振替新株予約権と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

③ 第 67 条～第 70 条関係

特定目的会社の転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債に関し、振替転換特定社債及び振替新優先出資引受権付特定社債の振替手続等について、振替新株予約権付社債と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(7) 組織変更等に係る振替手続について（第 71 条～第 83 条関係）

金融機関の組織変更等に係る振替手続について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(8) 雑則（第 84 条～第 86 条関係）及び附則について

振替制度の対象として新たに株式等が追加されたことに伴い、所要の規定の整備を行うものである。

3. 施行期日

決済合理化法の施行の日（決済合理化法の公布の日（平成 16 年 6 月 9 日）から起算して 5 年を超えない範囲内において政令で定める日）とする。

Ⅱ. 社債等の振替に関する命令の一部改正

1. 目的

株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 88 号。以下「決済合理化法」という。）の施行に伴い、社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）及び社債、株式等の振替に関する法律施行令（平成 14 年政令第 362 号）に基づき、社債等の振替に関する命令（平成 14 年内閣府・法務省令第 5 号）を改正するものである。

2. 具体的内容

(1) 題名の改正

命令の題名を「社債、株式等の振替に関する命令」と改める。

(2) 社債の振替に関する規定等の技術的な改正

○第 1 条～第 3 条、第 7 条及び第 8 条関係

法律の題名の改正に伴う文言の修正のほか、所要の技術的な修正を行うものである。

(3) 株式の振替について（第 11 条～第 26 条関係）

① 第 11 条関係

振替株式の新規記録又は記録手続において発行者から振替機関に対して通知すべき事項として、株式の内容と定めるものである。

② 第 12 条～第 15 条関係

会社が振替株式を交付するに際して株主等の口座を知ることができない場合における当該株主等となるべき者への通知の手続に関し、通知者、通知の相手方及び通知事項について、社債の振替に関する規定を踏まえ、所要の事項を定めるものである。

③ 第 16 条～第 18 条関係

特別口座に記載又は記録がされた振替株式について振替の申請をするための特別口座開設等の請求に関し、その請求権者及び当該請求をすることができる場合等について、社債の振替に関する規定を踏まえ、所要の事項を定めるものである。

④ 第 19 条関係

合併等に際して振替株式を交付しようとする場合において、消滅会社等が振替機関に対して通知すべき事項として、株式の内容と定めるものである。

⑤ 第 20 条～第 23 条関係

振替機関が総株主通知を行うべき場合における通知事項について、発行者が一般放送事業者等である場合において、加入者が外国人等であるときにはその旨等と定めるほか、特別株主の申出の方法、登録株式質権者に関して通知すべき事項及び基準日等の通知の方法について所要の事項を定めるものである。

⑥ 第 24 条関係

発行者が総株主通知を受けた場合における株主名簿に記載又は記録すべき事項として、総株主通知における通知事項及び登録株式質権者に関して通知された事項の全部と定めるものである。

⑦ 第 25 条関係

振替機関が発行者に対して少数株主権等の行使に関して通知すべき個別株主の通知

事項として、総株主通知における通知事項と同様の事項を定めるものである。

⑧ 第 26 条関係

発行者が株券喪失登録の登録抹消日において特別口座の開設の申出をしなければならない者として、当該株券を所持する者による申請により株券喪失登録が抹消された場合における当該申請をした者等と定めるものである。

(4) 新株予約権の振替について（第 27 条～第 35 条関係）

振替新株予約権の新規記載又は記録手続における発行者の振替機関に対する通知事項、会社が新株予約権者等を知ることができない場合における措置、特別口座の開設等の請求権者等、総新株予約権者通知における通知事項について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(5) 新株予約権付社債の振替について（第 36 条～第 45 条関係）

振替新株予約権付社債の新規記載又は記録手続における発行者の振替機関に対する通知事項、会社が新株予約権付社債権者等を知ることができない場合における措置、特別口座の開設等の請求権者等、総新株予約権付社債権者通知における通知事項について、振替社債及び振替新株予約権と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(6) その他の有価証券の振替について

① 第 46 条～第 48 条関係

投資口、協同組織金融機関の優先出資及び特定目的会社の優先出資の発行者の振替機関に対する通知事項その他これらの有価証券に係る振替手続等について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

② 第 49 条関係

特定目的会社の新優先出資引受権に関し、振替新優先出資引受権の発行者の振替機関に対する通知事項について、振替新株予約権と同様の事項を定めるものである。

③ 第 50 条及び第 51 条関係

特定目的会社の転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債に関し、振替転換特定社債及び振替新優先出資引受権付特定社債の発行者の振替機関に対する通知事項について、振替新株予約権付社債と同様の事項を定めるものである。

(7) 組織変更等に係る振替手続について（第 52 条～第 59 条関係）

金融機関の組織変更等に際しての消滅会社等の振替機関に対する通知事項について、振替株式と同様の事項を定めるものである。

(8) 雑則（第 60 条及び第 61 条関係）及び附則について

振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる利害関係者について、当該口座に記載又は記録がされている振替株式の発行者等と定めるほか、社債等の振替に関する法律施行令の改正に伴う技術的な修正を行うものである。

3. 施行期日

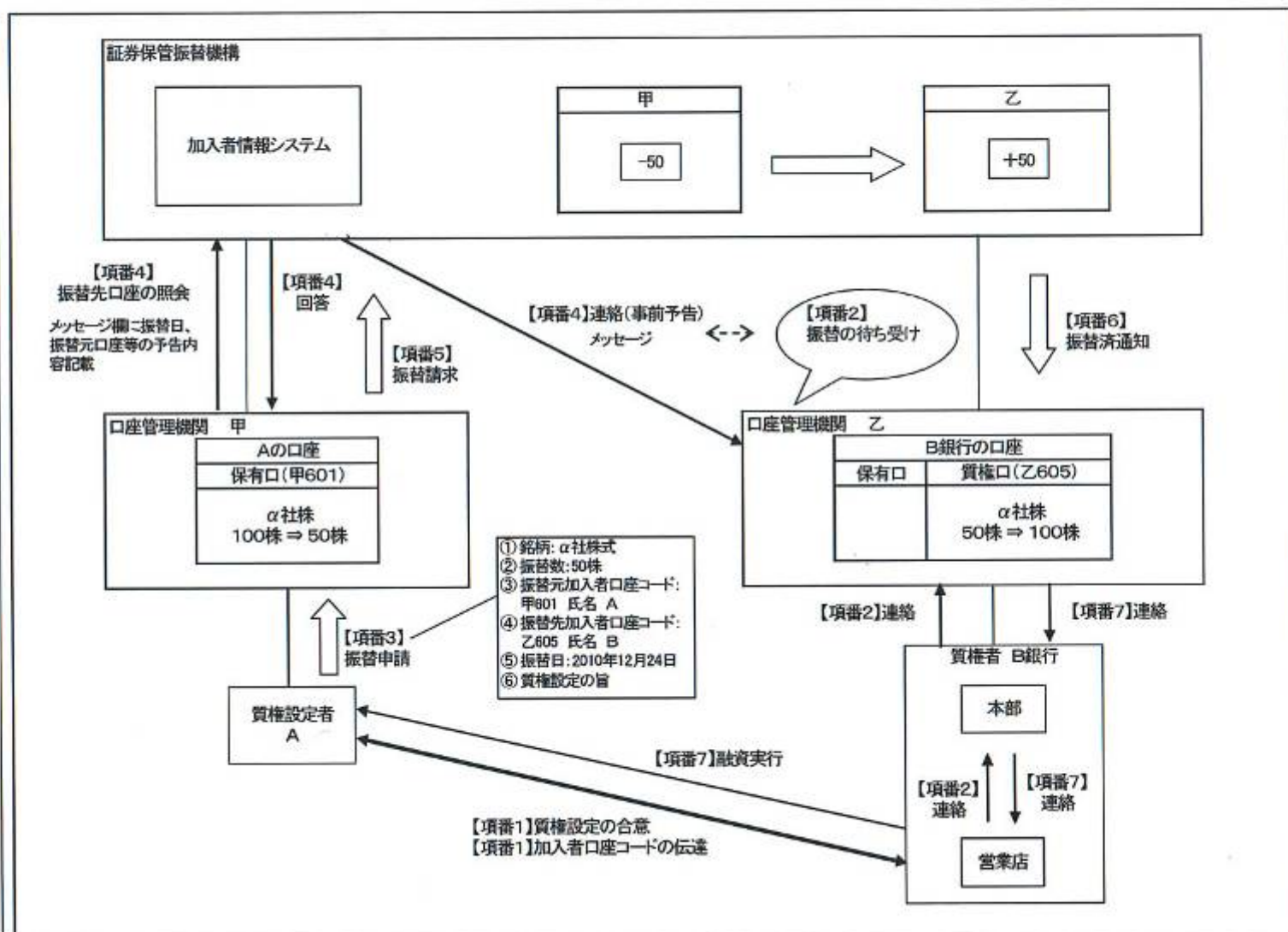
決済合理化法の施行の日（決済合理化法の公布の日（平成 16 年 6 月 9 日）から起算して 5 年を超えない範囲内において政令で定める日）とする。

株券電子化に伴う株式担保に係る想定事務フローについて
(平成 19 年 4 月 全国銀行協会)

【1. 設定】

- ・ A
一担保権設定者
- ・ B
一担保権者（銀行）
- ・ 甲
一 設定者側の口座
管理機関（Aの取引
証券会社など）
- ・ 乙
一 担保権者（銀行）
側の口座管理機関
（Bの直近上位機
関）

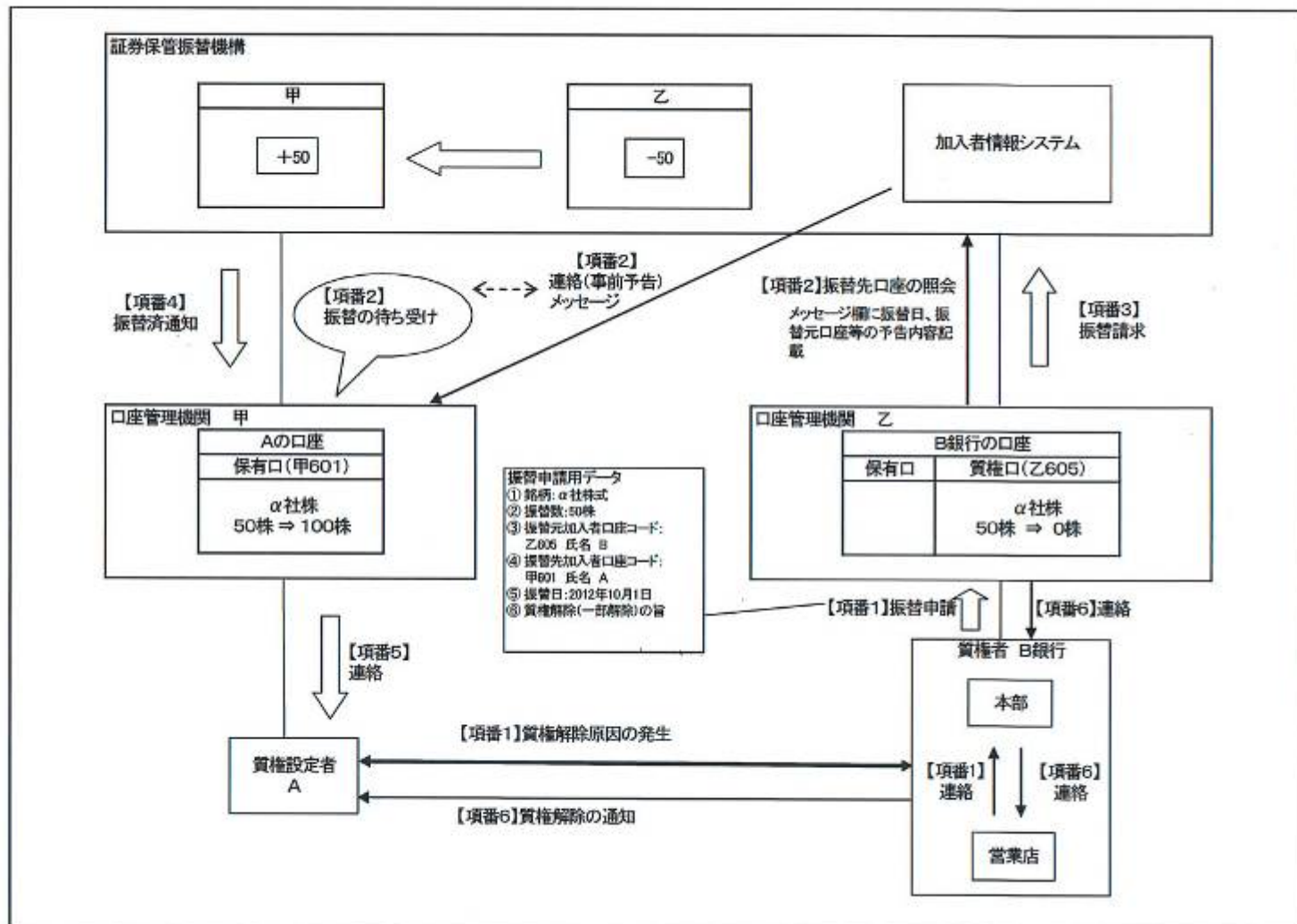
※担保権者、担保権設定者
とも口座管理機関に口座を
開設して制度に参加する場
合を想定



【2. 解除】

- ・ A
ー担保権設定者
- ・ B
ー担保権者（銀行）
- ・ 甲
ー担保権設定者側の口座管理機関（Aの取引証券会社など）
- ・ 乙
ー担保権者（銀行）側の口座管理機関（Bの直近上位機関）

※ 担保権者、担保権設定者とも口座管理機関に口座を開設して制度に参加する場合を想定

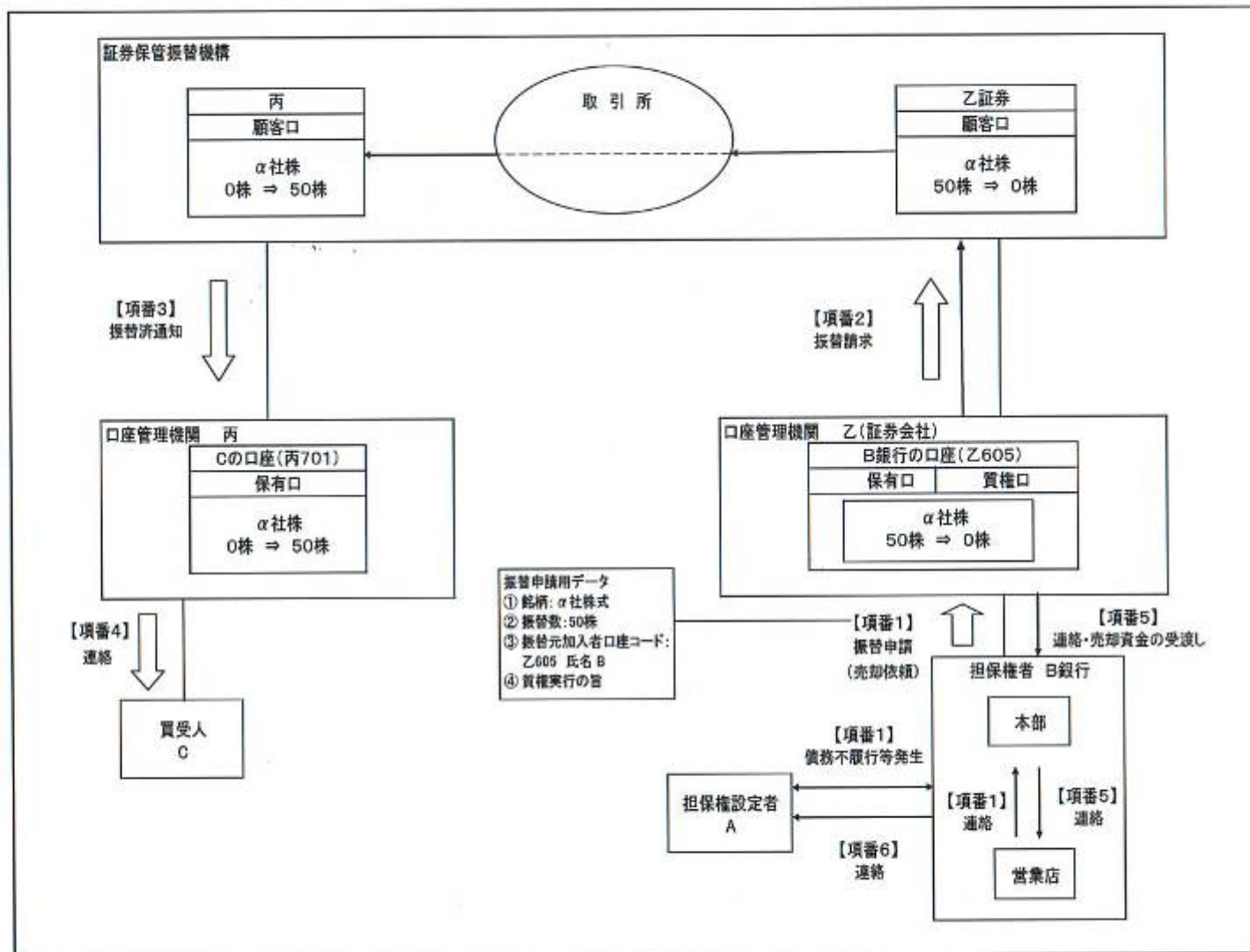


【3. 実行】

- ・ A
一担保権設定者
- ・ B
一担保権者（銀行）
- ・ C
一買受人
- ・ 乙
一担保権者（銀行）
側の口座管理機関
（Bの直近上位機関）
- ・ 丙
一買受人側の口座管理機関（Cの取引証券会社など）

※担保権者、担保権設定者、買受人とも口座管理機関に口座を開設する加入者として制度に参加する場合を想定

※実行方法には取引所取引の他、相対取引も考えられるが、ここでは取引所取引を想定



Ⅲ. 担保権の実行

項 目	銀行側における対応	証券会社（甲）の対応	証券会社（乙）の対応	備 考
1. B から乙への振替申請 【P. 13】	① Aの債務不履行等により、担保権の実行原因が発生。 ② Bは乙に対して、担保権実行（担保株式の市場売却）に伴う振替申請を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 乙は、Bからの振替申請を受け、Bの質権口からBの保有口へ、振替を行う。 乙は、当該α社株式 50 株を市場売却に付す（注）。 <p>（注）B銀行が乙以外の他の証券会社（口座管理機関）に口座を有していれば、当該口座を通じて売却する場合もあり得る。</p>	<p>【振替申請の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 振替日 20〇年〇月〇日 銘柄数 α社株式 50 株 振替元加入者コード（乙 605、氏名 B） 質権実行の旨
2. 売却代金の受領 【P. 14】	③ Bは、売却代金を受領する。 ④ Bは、担保権実行が完了した旨、Aに連絡する。		<ul style="list-style-type: none"> 乙は、売却完了の旨を、B銀行に連絡する。 	

（注）この実務上の取扱いは、担保権者（B銀行）、担保権設定者（顧客A）は、いずれも口座管理機関（証券会社）に口座を開設して、振替制度に参加する場合を想定して策定している。

（注）項目欄の【 】は、全銀協作成の想定事務フローの該当ページ

担保株式の振替等に関する証券会社の実務上の取扱いについて
 ー株券電子化に伴う株式担保に係る想定事務フロー（平成 19 年 4 月 全銀協作成）に基づく対応ー

平成 20 年 2 月

I. 株式担保の設定（担保株式の提供）

項 目	銀行側における対応	証券会社（甲）の対応	証券会社（乙）の対応	備考
1. 担保権設定の合意 【P. 3】	① 質権設定者 A と銀行 B との間で、担保権（注）設定の合意が行われ、A は B 宛に有価証券担保差入証を差し入れる。			（注）担保には質権、譲渡担保があり得るが、ここでは便宜上質権とする。
	② A は B に対して、証券会社に開設している口座の加入者口座コード（甲 601）を伝える。 ③ B は A に対して、A が証券会社（甲）に対して振替申請する際の書面（注）を交付する。			（注）振替申請する際の書面の様式は、未定。
2. B から乙への連絡 【P. 4】	④ B は乙に対して、以下の事項を事前に連絡する。 （連絡の内容） ・ 振替日 2010 年 12 月 24 日 ・ α 株式 50 株 ・ A の加入者口座コード（甲 601）			

（注）項目欄の【】は、全銀協作成の想定事務フローの該当ページ

<p>3. A から甲への振替申請</p> <p>【P. 4】</p>		<ul style="list-style-type: none"> Aは甲に対し、振替申請する際の書面を提示して、担保株式のための振替を依頼する。 		<p>【振替申請の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 振替日 2010年12月24日 銘柄数 α社株式 50株 振替元加入者コード（甲 601、氏名 A） 振替先加入者コード（乙 605、氏名 B） 質権設定の旨 <p>（注）振替日の○営業日前までに、Aが甲に振替申請を行う必要があるかについては、今後、関係者で検討を行う。</p> <p>（注）担保提供者がA以外の者の場合の記載方法は、今後、関係者で検討を行う。</p>
<p>4. 振替の実行</p> <p>【P. 5】</p>		<ul style="list-style-type: none"> 甲は、振替機関（保振）に対して、振替先口座（乙におけるBの口座）の存在を照会する。 	<ul style="list-style-type: none"> 乙は、振替機関（保振）を通じて、甲から照会があった旨の連絡を受ける。 	<p>（注）振替に必要な日数は、現行の実務より短縮させるため、今後、関係者で検討を行う（現行は4営業日程度）。</p>
<p>5. 振替確認、融資の実行</p> <p>【P. 6】</p>	<p>⑤ Bは、Aの加入者口座コード等により、融資案件に関連する振替であることを確認する。</p> <p>⑥ Bは、Aへの融資を実行する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 乙は、振替が完了した旨をB銀行に通知する。 	<ul style="list-style-type: none"> Aは、Bとの間の融資契約に基づき、Aの口座を維持する（ただし、Aと甲との間の振替株式管理約款（仮称）の定めにより口座が閉鎖される場合を除く。）。

Ⅱ．株式担保の解除（担保株式の返戻）

項 目	銀行側における対応	証券会社（甲）の対応	証券会社（乙）の対応	備 考
1. B から乙への振替申請 【P. 8】	① 被担保債権の弁済等により、B 銀行は、担保権を解除することとする。			
	② B 銀行は、乙に、担保権の解除に基づき振替申請を行う。			【振替申請の内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 振替日 2012 年 10 月 1 日 ・ 銘柄数 α 社株式 50 株 ・ 振替元加入者コード（乙 605、氏名 B） ・ 振替先加入者コード（甲 601、氏名 A） ・ 質権解除（一部解除）の旨 （注）振替申請する際の書面の様式は、未定。
		・ 甲は、振替機関（保振）を通じて、乙から照会があった旨の通知を受ける。	・ 乙は、振替機関（保振）に対し、返戻先口座（甲における A の口座）の存在の照会を行う	
2. 担保解除の実行 【P. 10】	③ B は、担保株式（α 社株式、50 株）について、担保解除を行う。		・ 乙は、振替機関（保振）に対し、B の振替申請に基づき振替請求を行う。	
		・ 甲は、振替機関（保振）からの振替済み通知によって、振替が完了したことを確認し、A の口座（甲 601）に記録する。		
	④ B は、乙からの連絡を受けて、質権解除の連絡を A に行う。		・ 乙は、質権解除に伴う振替が完了した旨、B に連絡する。	

（注）項目欄の【 】は、全銀協作成の想定事務フローの該当ページ

4. 証券会社における実務対応について(2)

保護預り約款の改正

(主な改正点)

- 顧客の生年月日情報、法人の場合の代表者の氏名等を口座設定申込書に記載すること。
- 外国人等である場合の届出
- 振替法の施行に向けた手続き等に関する同意(みなし同意)
 - 施行日前の〇日前の日から施行日前日まで、預託・返還しないこと(法律では、施行日の2週間前から施行日の前日までとされている)
 - 施行日以後は、株券を返還しないこと
 - 施行日の1月前の日から施行日の2週間前の日の前日までの間、証券会社で保管している顧客の株券を機構に預託する場合があること。その場合、預託した旨を顧客に通知すること(質権が設定されている場合も同様とすること)
 - 施行に向けた準備のため、顧客情報(氏名、住所、生年月日等)を機構に通知すること
 - 顧客情報の文字に、外字が含まれている場合、内字に変換して機構に通知すること

(注)別紙リーフレットを参照。

投資家の皆様へ

上場株券等の「電子化」のご案内について

◆ 2009年(平成21年)1月から、上場株券等は「電子化」されます(注)

- 上場株券等の「電子化」とは、証券取引所に上場されている株券等を電子化(ペーパーレス化)し、株式の新規発行(新規上場)、売買、譲渡、質入れ等、上場株式等に係る権利の移転等が、証券会社等のコンピュータシステム上の帳簿(以下「振替口座簿」といいます。)の記録により管理される制度です。(以下「電子化」といいます。)
- 2009年1月から、上場株式等は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「振替法」といいます。)の適用を受けることとなり、上場株券等は「無効」となります。
- 証券会社等へ預託していた上場株券等は、「電子化」後は、返還されません。

(注) 実務界では、2009年1月5日の実施で準備中です。(法律の規定により、2009年6月8日までの範囲内において政令で定める日とされています。)

※ お客様の中で、まだ、株証券保管振替機構(以下「ほふり」といいます。)への預入れに同意されていない方は、お早めに、同意手続きをお願いいたします。

◆ 「電子化」されると、

- 上場株券等が発行されないため、盗難や紛失のリスクが削減されます。
- 株式発行、譲渡、質入れ、名義書換等に伴うリスクやコストが削減されます。
- お客様の情報は、「ほふり」で一元的に管理され、その情報に基づき、発行会社は「株主名簿」等を作成します。
- 「電子化」の際、上場株券等を「ほふり」に預けていれば、発行会社設定口座(特別口座)で管理されることはありません。売却の際もスムーズです。
- 特定口座(個人の譲渡益源泉徴収・簡易申告口座)は、引き続き、ご利用になれます。

◆ 「電子化」のための約款の変更について

今般、「電子化」のための事前準備として、お客様の同意をいただくために、以下のような内容を盛り込んだ、保護預り約款の変更手続きを行います。変更の内容につきましては、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

【主な改正内容】

1. お客様の情報に関して

- ・ 「電子化」のための事前準備として、証券会社では、「ほふり」が定める方法に従い、お客様の情報（氏名又は名称、住所、生年月日、法人の場合における代表者の氏名（※1））を「ほふり」に通知いたします。これは、一元的にお客様の情報を管理する必要があるためです。
- ・ 上記に基づき、「ほふり」に通知したお客様の情報（生年月日を除きます。）は、「ほふり」を通じて、お客様が他の証券会社に保護預り口座を開設している場合の当該他の証券会社にも通知される場合があります。

（※1）お客様の氏名又は名称及び住所の中に、振替制度で指定されていない漢字等が含まれている場合には、振替制度で指定された文字に変換して「ほふり」に通知します。

2. お客様の株券等に関して

- ・ 法律等の規定により、証券会社では、「電子化」前の一定期間（※2）、上場株券等をお預りしたり、また、既にお預りした上場株券等を返還できません。また、「電子化」後も、振替法により、お預りした上場株券等を返還できません。
- ・ 施行日の1ヶ月前の日から施行日の2週間前の日の前日までの間、証券会社では、お客様からお預りした上場株券を、「ほふり」に預託する場合があります。この場合、証券会社では、預託した旨をお客様に通知いたします。

（※2）法律の規定により、「施行日の2週間前の日から施行日の前日まで」とされております。

- ◆ 今回の保護預り約款変更の目的は、主に、「電子化」のための事前準備の対応のためであり、今後予定されている「ほふり」の規則改正を受け、再度変更を行う予定です。

- ◆ 「電子化」後の上場株式等についての振替口座管理約款（仮称）につきましては、改めて、お客様にお知らせする予定です。

なお、保護預り約款については、「ほふり」のルールが整いしだい改正を行う予定です。

- 保護預り約款の変更については、お取引のある証券会社にお問い合わせください。
- 上場株券等の「電子化」に関する情報については、証券決済制度改革推進センター（株券電子化コールセンター TEL：03-3667-4500）のホームページ（<http://www.kessaicenter.com>）をご覧ください。

4. 証券会社における実務対応について(3)

振替株式に関する管理約款の策定(今夏を予定)

(主な事項)

- ―振替口座は、この契約に定めるところによるほか、振替法その他の法令、機構が定めた株式等振替制度に関する事項(業務規程等)に従うこと。
- ―顧客は、保有欄に記載されている担保目的の振替株式等について、口座管理機関に特別株主の申出をすることができること。
- ―顧客が質権者である場合、加入者の質権欄に記載されている担保目的の振替株式等について、口座管理機関に登録質権者となるべき旨の申出をすることができること。
- ―顧客は、口座管理機関に対し、個別株主通知の申出をすることができること。
- ―顧客は、口座管理機関に対し、発行者に対する単元未満株買取請求／売渡請求の取次ぎの請求をすることができること。
- ―顧客は、他の者に担保株式(質権・譲渡担保のいずれも含む)を提供している場合には、振替口座を解約することができないこと(残高がないことなどの要件を満たす場合に限る。なお、他の証券会社に振替口座を開設している場合はこの限りでない。)

(注)振替株式のほか、新株予約権付社債等についても併せて策定する予定。

4. 証券会社における実務対応について(4)

- － 上場会社(全株懇)等との間で、顧客(株主)へのワンストップ的サービスの観点から、証券会社における実務を検討(書類の統一化等)
- － 特別口座開設等の請求ができる場合の取扱い(振替法命令18条)における、証する書面の提出
- － 証券会社間の他社移管手続きの改正
- － 従業員持株会ガイドラインの改正
- － 家族等名義の株券の適正な処理について
(本人名義への名義書換、家族等名義口座の開設・株券の移管)
- － 住所不明等顧客の保護預り株券の取扱い
- － その他

5. 証券税制

特定口座へのタンス株の受入れ期限(21年5月末))についての要望

- ー特別口座で管理される上場株式等の特定口座への受入れ
- ー持株会を利用して取得した上場株式等の特定口座への受入れ
- ー上場前に取得した上場株式等の特定口座への受入れ
- ー担保株式として特定口座から払出された上場株式等の再受入れ
- ー合併等対価などにより株主への対価として交付される上場株式等の特定口座への受入れ

(上記要望が実現する場合、何らかの一定の要件が付される予定)